

## 松山 哲男 議員

【問】 協働のまちづくりの観点からまちづくり基本条例が策定され、「市民自治推進委員会」や「地区担当者制度」が設けられたが、この委員会の位置づけや組織構成等の考え、さらに地区担当者制度の具体的内容は如何に。

【答】 この委員会は、市民自治を推進するための最大の市民協議の場で、必要に応じ部会を設ける。仕組みや運営については、推進委員会で自主的に決めて行く。また、地区担当者制度は、地区ごとに担当職員を定め、相互の情報交換と各地区との連携強化を図る。

## 山口 賢治 議員

【問】 庁内防災体制マニュアルに基づく第一次、第二次警戒体制については、年間数十回単位で、実務的に行われていると捉えているがそれよりも大きな災害や火災が起きた場合の、各種非常配備体制について、どのような訓練・検証がなされ、見直されているのか。

【答】 職員の訓練は、隔年で行っている総合防災訓練の時に、地域防災計画に基づいて、避難誘導や情報の伝達などを行い、検証し、見直しをしている。今後、庁内における訓練を実施しなければなら

いが、何を想定した訓練にするのか検討をさせて頂きたい。



防災には市民の協力が欠かせない

## 天神林美彦 議員

【問】 登別市次世代育成支援行動計画（子ども未来21）における取り組みの最重点をどこに置いているのか。

【答】 次世代育成支援行動計画は、総合計画の基本理念である「安心して子どもを生み、健やかに育てる環境づくり」に向け、当面五年間の施策や推進体制を示した。具体的には「地域における子育て支援」「健康の確保と増進」「教育や生活環境の整備」「職業と家庭生活との両立」「安全の確保」「要保護児童への対応」で構成しており、いずれも重要な対策と認識して取り組んでいる。

## 石山 正志 議員

【問】 あらためてパブリックコメントに対する認識と、庁内体制について伺う。

## 岸 正治 議員

【答】 各種個別計画などにおいてはこれまでいろいろな形で市民参画をしていただき、市民意見の反映に努めてきた。市として何を対象とし、どのような手法により行うか、明らかにする必要があると考え、基準を定めることとしている。具体的には、先進地の例を参考にしながら、市民の意見を聞いて定めていきたい。

【問】 今後の財政見通しとして、公債費のピークと団塊世代の退職者が重なる十九・二十年度の財政運営はどの予測されるか。

【答】 公債費が平成二十年度に三十四億円を超え「団塊世代」の退職で、退職手当は平成十九年度は五億五千万円、平成二十年度は七億六千万円と見込まれ、厳しい財政運営となる。

しかし、平成十八年度から退職手当償制度が創設されたので、公債費比率を見ながら活用したい。経済が回復し、市税増収が図られるまでは、なお切り詰めた財政運営が必要と考える。

## 花井 泰子 議員

【問】 国の「国民保護計画」は、国

民保護の名を借りた米軍と自衛隊の一体化の危険を感じる。

市も策定しなければならぬが「武力攻撃事態」「武力攻撃予測事態」「緊急対処事態」などについて基本的な考えを聞きたい。

【答】 国が「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」を決めた。市の基本的な考えは、外国からの武力攻撃等の事態が生じた場合に備え、国の方針に基づき国民の保護のための「避難」「救援」「被害の最小化」などについて必要な措置を講ずるものである。

## 木村 純一 議員

【問】 障がい者の地域生活支援を進めるには、基盤整備が重要であり今後障がい者が身近なところで福祉サービスを利用できるように基盤を早急に整備しなければならぬと思うが、今後どのように進めていくのか。

【答】 障がい者の在宅生活を進める福祉サービスの基盤については、福祉的就労や訓練の場である授産施設が無いなど、十分整備されていない状況にある。障害福祉計画において、緊急度、必要度、ニーズなど、総合的に検証した中で整備目標を掲げ、計画的に整備を図ってまいりたい。